

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (令和3年4～6月期実績見込)は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」17ポイント、「製造業」11ポイント、「医療、福祉」9ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス43ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス20ポイントなどでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D. I. (令和3年7～9月期見込)は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」9ポイント、「製造業」6ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス6ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」マイナス6ポイントなどでマイナスとなった。（表1、第1図、付属統計表第2表）

表1 産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	2	△ 41	△ 40	9	△ 7	△ 2	1	△ 42	△ 45	11	△ 18	△ 18	△ 5	△ 54	△ 61
	7～9	△ 22	△ 6	10	△ 18	△ 7	△ 1	△ 29	△ 11	5	△ 30	△ 20	△ 13	△ 23	△ 6	8
	10～12	△ 8	3	3	△ 6	0	△ 6	△ 4	7	18	△ 6	6	1	△ 8	4	△ 5
3	1～3	△ 2	△ 7	0	△ 8	△ 12	0	△ 3	2	10	△ 13	△ 16	2	6	△ 12	△ 7
	4～6	△ 1	2		△ 4	5		2	11		20	17		△ 6	1	
	7～9	1			△ 4			6			5			4		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 2	△ 24	△ 2	0	△ 32	△ 28	3	△ 19	△ 12	1	△ 27	△ 28	△ 2	△ 71	△ 75
	7～9	△ 14	△ 6	9	△ 4	6	5	△ 6	△ 6	15	△ 8	△ 2	10	△ 15	△ 11	33
	10～12	△ 12	0	0	△ 6	4	12	△ 4	3	6	△ 5	4	6	△ 5	20	19
3	1～3	△ 2	5	0	7	2	9	4	△ 12	△ 6	8	△ 2	20	3	△ 21	△ 43
	4～6	△ 4	△ 2		4	4		△ 15	5		△ 7	△ 13		△ 5	△ 43	
	7～9	△ 1			1			9			1			△ 1		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 6	△ 86	△ 101	0	△ 42	△ 55	12	△ 46	△ 33
	7～9	△ 16	26	51	△ 12	6	16	△ 27	△ 15	△ 1
	10～12	5	3	9	△ 7	3	△ 10	△ 16	△ 18	△ 10
3	1～3	2	△ 30	△ 9	0	△ 22	△ 13	△ 13	△ 10	10
	4～6	△ 24	△ 20		△ 5	9		△ 2	5	
	7～9	△ 6			2			△ 6		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計で3ポイントとなった。産業別にみると、「製造業」8ポイント、「医療、福祉」8ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス24ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス23ポイントなどでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で5ポイントとなった。産業別にみると、「製造業」8ポイント、「情報通信業」8ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」マイナス1ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」マイナス1ポイントとマイナスとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	2	△ 28	△ 38	0	△ 8	△ 14	△ 1	△ 40	△ 49	6	△ 35	△ 31	△ 4	△ 42	△ 50
	7～9	△ 9	4	13	△ 5	5	11	△ 19	△ 6	6	3	9	23	△ 13	5	11
	10～12	△ 4	0	5	△ 1	1	2	△ 3	6	14	△ 3	2	11	△ 4	△ 5	0
3	1～3	△ 3	△ 6	6	1	△ 13	4	△ 5	1	12	△ 1	△ 14	17	0	△ 19	△ 12
	4～6	△ 1	3		2	6		3	8		3	△ 8		△ 6	6	
	7～9	5			4			8			8			1		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 6	△ 18	△ 19	2	△ 10	△ 27	△ 1	△ 30	△ 26	10	△ 12	△ 28	△ 1	△ 65	△ 76
	7～9	△ 7	5	18	18	17	29	0	33	28	0	21	21	6	△ 5	31
	10～12	△ 12	△ 7	△ 3	△ 7	△ 7	△ 5	△ 1	3	△ 6	△ 8	9	7	△ 1	0	2
3	1～3	△ 5	△ 1	15	1	△ 1	△ 3	6	△ 14	△ 6	1	0	15	△ 4	△ 18	△ 16
	4～6	△ 7	△ 2		4	0		0	△ 6		3	1		△ 13	△ 24	
	7～9	7			△ 1			0			△ 1			7		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 3	△ 76	△ 79	5	△ 4	△ 31	8	△ 33	△ 40
	7～9	0	17	25	0	8	16	△ 24	△ 1	△ 5
	10～12	0	8	8	0	5	3	△ 9	△ 9	△ 2
3	1～3	0	△ 17	△ 2	△ 3	△ 3	5	△ 5	△ 8	△ 7
	4～6	△ 24	△ 23		0	8		3	7	
	7～9	4			5			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス13ポイント、「医療、福祉」マイナス11ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」12ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」11ポイントなどでプラスとなった。

正社員等雇用判断D.I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で7ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」16ポイント、「情報通信業」11ポイントなどでプラスとなる一方、「運輸業、郵便業」でマイナス1ポイントとマイナスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	4	2	△ 3	16	6	10	7	5	△ 3	9	3	△ 2	6	1	△ 8
	7～9	4	2	△ 1	5	6	1	8	3	1	8	△ 3	1	0	0	△ 9
	10～12	3	2	△ 1	6	9	△ 4	8	4	△ 2	9	5	△ 4	2	3	△ 7
3	1～3	5	2	△ 2	4	5	△ 2	4	5	△ 5	12	7	6	7	△ 1	△ 3
	4～6	△ 3	△ 4		4	9		△ 1	1		△ 2	△ 3		△ 2	△ 8	
	7～9	7			10			10			11			△ 1		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 3	△ 7	13	12	10	17	15	9	△ 1	△ 12	△ 18
	7～9	0	3	△ 2	4	6	1	19	12	19	10	3	5	△ 1	△ 5	△ 10
	10～12	0	3	0	5	△ 2	2	10	15	8	9	7	7	2	△ 1	△ 1
3	1～3	4	△ 1	△ 6	6	0	△ 5	17	10	14	11	8	△ 5	1	△ 4	△ 10
	4～6	△ 6	△ 7		5	△ 1		4	12		8	7		△ 11	△ 13	
	7～9	1			3			16			9			3		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 2	△ 16	△ 4	4	△ 1	1	4	1	1
	7～9	△ 2	△ 4	0	2	△ 2	△ 3	△ 5	1	0
	10～12	4	3	△ 2	0	△ 1	0	2	△ 5	0
3	1～3	5	△ 6	△ 5	3	2	4	0	3	0
	4～6	△ 2	△ 9		△ 7	△ 11		7	11	
	7～9	4			6			8		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」6ポイント、「運輸業、郵便業」4ポイントなどとプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス5ポイント、「不動産業、物品賃貸業」マイナス4ポイントなどとマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」5ポイント、「卸売業、小売業」3ポイントなどとプラスになる一方、「不動産業、物品賃貸業」マイナス2ポイントなどとマイナスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 4～6	0	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 1	△ 1	△ 4	0	△ 4	△ 5	0	2	2
	△ 3	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4	2	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 6	0	△ 5	3	△ 1
	△ 2	△ 3	△ 4	△ 5	0	0	△ 3	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	5	△ 1	△ 8	△ 9
3 1～3	△ 2	1	△ 2	△ 1	△ 4	0	△ 4	△ 3	△ 4	△ 1	1	△ 6	0	△ 1	△ 6
	△ 2	0		△ 1	△ 1		0	3		△ 3	△ 2		△ 7	4	
	1			0			0			△ 1			△ 1		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 4～6	△ 1	1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5	7	10	2	△ 2	△ 13	△ 4	0	△ 27	△ 37
	△ 4	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	2	10	3	1	△ 5	△ 2	△ 10	0	△ 6	△ 3
	△ 2	△ 3	1	△ 1	△ 4	3	6	9	△ 6	△ 2	△ 3	△ 2	△ 8	△ 17	△ 14
3 1～3	0	5	4	1	6	△ 2	5	△ 8	1	△ 3	7	△ 2	△ 3	△ 8	△ 12
	0	1		△ 1	△ 2		△ 5	△ 4		2	△ 2		△ 7	6	
	3			△ 1			△ 2			△ 1			5		

期 間	生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 4～6	1	△ 18	△ 20	4	2	0	3	△ 13	△ 8
	△ 5	△ 1	△ 5	0	1	△ 2	△ 11	△ 4	△ 10
	0	2	△ 9	△ 2	4	△ 3	△ 2	△ 9	0
3 1～3	3	△ 13	△ 5	0	4	△ 1	△ 3	2	0
	△ 5	△ 5		△ 1	△ 1		1	3	
	0			1			1		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和3年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で28ポイントと、平成23年8月調査から40期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	令和2年11月調査 1)			令和3年2月調査 1)			令和3年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	31	6	25	34	7	27	34	6	28
建 設 業	48	0	48	50	3	47	49	0	49
製 造 業	24	11	13	30	9	21	32	7	25
情 報 通 信 業	33	4	29	34	4	30	40	5	35
運 輸 業 , 郵 便 業	41	4	37	39	5	34	44	6	38
卸 売 業 , 小 売 業	19	7	12	17	8	9	20	5	15
金 融 業 , 保 険 業	16	1	15	10	2	8	13	3	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27	3	24	26	5	21	31	3	28
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	37	4	33	40	4	36	37	5	32
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	25	8	17	16	17	△ 1	19	10	9
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	23	11	12	23	8	15	32	8	24
医 療 , 福 祉	46	3	43	53	4	49	51	5	46
サービス業(他に分類されないもの)	29	3	26	31	5	26	29	4	25

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和3年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で20ポイントと、平成21年11月調査から47期連続して不足超過となった。「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	令和2年11月調査 1)			令和3年2月調査 1)			令和3年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	21	5	16	25	6	19	24	4	20
建 設 業	6	-	6	9	2	7	5	1	4
製 造 業	12	7	5	15	7	8	17	4	13
情 報 通 信 業	3	3	0	1	5	△ 4	6	5	1
運 輸 業 , 郵 便 業	23	3	20	30	8	22	29	5	24
卸 売 業 , 小 売 業	27	5	22	32	5	27	32	4	28
金 融 業 , 保 険 業	5	-	5	6	2	4	4	1	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	-	19	10	8	2	11	4	7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	7	3	4	9	2	7	13	2	11
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	37	11	26	25	20	5	35	9	26
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	32	14	18	33	10	23	35	7	28
医 療 , 福 祉	26	3	23	32	2	30	25	4	21
サービス業(他に分類されないもの)	33	3	30	36	5	31	32	3	29

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和3年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で46%となった。産業別にみると「医療、福祉」は67%で、60%を超えている。(表7)

(2) 産業別欠員率

令和3年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.4%となった。産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」は4.3%で、「運輸業、郵便業」は4.1%で4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和3年5月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調 査 産 業 計	100	46	54	2.4
建 設 業	100	42	58	2.5
製 造 業	100	38	62	1.3
情 報 通 信 業	100	38	62	1.6
運 輸 業 , 郵 便 業	100	52	48	4.1
卸 売 業 , 小 売 業	100	42	58	1.9
金 融 業 , 保 険 業	100	9	91	0.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	38	62	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	100	32	68	1.4
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	40	60	4.3
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	100	40	60	2.4
医 療 , 福 祉	100	67	33	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	53	47	4.0

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、令和3年1~3月期実績で33%となった。前年同期(令和2年1~3月期実績)と比べると4ポイント低下し、前期(令和2年10~12月期実績)と比べると1ポイント低下した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和2年			令和3年		
	4~6 月期 実績	7~9 月期 実績	10~12 月期 実績	1~3 月期 実績	4~6 月期 予定	7~9 月期 予定
調 査 産 業 計	49 (36)	44 (35)	34 (34)	33 (37)	30 (44)	22 (32)
建 設 業	35 (31)	28 (30)	26 (26)	23 (23)	23 (33)	17 (23)
製 造 業	64 (34)	55 (36)	45 (37)	37 (39)	33 (53)	24 (37)
情 報 通 信 業	37 (36)	30 (41)	27 (33)	28 (32)	30 (39)	21 (33)
運 輸 業 , 郵 便 業	48 (35)	44 (36)	37 (32)	41 (39)	35 (42)	25 (28)
卸 売 業 , 小 売 業	40 (39)	40 (40)	32 (40)	33 (37)	29 (38)	22 (31)
金 融 業 , 保 険 業	33 (35)	29 (25)	28 (30)	22 (35)	22 (43)	17 (37)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	46 (40)	35 (41)	33 (27)	39 (28)	30 (41)	26 (26)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	45 (42)	44 (39)	37 (31)	35 (40)	32 (43)	26 (33)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	64 (37)	55 (34)	36 (32)	37 (55)	31 (63)	24 (36)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	64 (29)	39 (34)	36 (31)	39 (42)	33 (57)	20 (39)
医 療 , 福 祉	38 (40)	34 (29)	22 (27)	22 (33)	26 (34)	14 (27)
サービス業(他に分類されないもの)	49 (34)	47 (33)	32 (37)	40 (43)	33 (50)	28 (35)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年4~6月期及び7~9月期は、令和2年5月調査時における令和2年4~6月期及び7~9月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和3年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で33%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で13%、「配置転換」で13%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で8%、「一時休業(一時帰休)」8%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で8%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和3年1～3月期実績)

産業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	33<8>	13<3>	8<1>	3<1>	3<1>	4<2>	13<2>	5<1>	8<4>	2<1>
建設業	23<2>	11<0>	10<->	-<->	-<->	1<->	8<0>	2<->	3<1>	0<0>
製造業	37<12>	16<4>	8<2>	3<2>	5<2>	6<2>	11<2>	6<2>	13<7>	2<1>
情報通信業	28<6>	8<1>	3<1>	3<2>	1<->	1<->	14<1>	10<1>	4<3>	1<1>
運輸業、郵便業	41<12>	17<4>	13<3>	3<1>	4<2>	5<3>	10<3>	2<1>	13<6>	2<1>
卸売業、小売業	33<6>	15<3>	8<1>	4<1>	3<1>	3<1>	12<1>	5<->	3<2>	2<1>
金融業、保険業	22<1>	6<1>	4<->	1<1>	1<->	1<->	19<1>	11<1>	1<1>	1<->
不動産業、物品賃貸業	39<10>	15<2>	11<2>	2<2>	5<4>	5<2>	15<->	8<2>	7<5>	-<->
学術研究、専門・技術サービス業	35<7>	17<4>	8<->	2<->	3<2>	3<2>	16<1>	12<1>	7<3>	3<1>
宿泊業、飲食サービス業	37<17>	22<11>	11<6>	4<1>	7<5>	10<6>	8<3>	4<2>	16<11>	2<1>
生活関連サービス業、娯楽業	39<15>	19<7>	9<3>	5<2>	5<3>	7<5>	11<3>	5<3>	14<8>	5<2>
医療、福祉	22<2>	4<->	4<->	1<->	0<->	1<0>	14<1>	2<->	2<1>	0<->
サービス業(他に分類されないもの)	40<11>	16<5>	12<3>	5<3>	3<1>	5<2>	17<4>	6<1>	9<3>	2<1>
令和2年10～12月期実績(調査産業計)	34<10>	16<4>	10<2>	2<1>	3<1>	6<2>	12<2>	5<1>	8<4>	1<1>

産業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	7<3>	2<1>	2<1>	2<1>	3<1>
建設業	6<1>	1<0>	0<->	2<1>	2<->
製造業	9<3>	1<0>	1<0>	3<1>	5<1>
情報通信業	4<1>	-<->	-<->	1<1>	4<->
運輸業、郵便業	10<5>	5<1>	3<2>	4<2>	4<2>
卸売業、小売業	8<2>	4<1>	2<0>	1<0>	3<->
金融業、保険業	4<1>	2<->	1<->	-<->	1<1>
不動産業、物品賃貸業	7<2>	5<2>	3<2>	2<1>	2<1>
学術研究、専門・技術サービス業	6<3>	2<1>	2<1>	1<->	3<1>
宿泊業、飲食サービス業	15<8>	6<4>	8<5>	4<2>	1<->
生活関連サービス業、娯楽業	12<7>	4<3>	5<2>	5<3>	3<2>
医療、福祉	2<->	0<->	0<->	-<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	8<4>	3<1>	3<1>	3<1>	3<1>
令和2年10～12月期実績(調査産業計)	9<4>	3<1>	2<1>	2<1>	6<2>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(令和3年1～3月期実績)は、調査産業計で57%となり前年同期(令和2年1～3月期実績)と比べると4ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産業	(単位:%)					
	令和2年			令和3年		
	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期予定	7～9月期予定
調査産業計	61(68)	56(64)	57(63)	57(61)	60(58)	38(36)
建設業	55(54)	40(45)	42(45)	42(42)	48(44)	23(17)
製造業	49(63)	44(57)	44(53)	47(49)	53(48)	30(22)
情報通信業	64(58)	53(58)	46(51)	51(54)	53(63)	43(42)
運輸業、郵便業	57(69)	50(61)	55(66)	59(62)	60(58)	39(41)
卸売業、小売業	59(60)	54(55)	54(61)	55(59)	51(54)	37(36)
金融業、保険業	53(51)	56(45)	56(49)	48(47)	49(48)	30(36)
不動産業、物品賃貸業	68(75)	55(71)	49(67)	57(65)	61(62)	33(31)
学術研究、専門・技術サービス業	60(66)	53(62)	51(56)	39(54)	53(61)	25(32)
宿泊業、飲食サービス業	44(69)	46(71)	56(73)	62(63)	69(43)	58(35)
生活関連サービス業、娯楽業	47(66)	54(60)	48(71)	52(60)	54(54)	30(26)
医療、福祉	87(86)	81(83)	76(80)	71(83)	80(80)	49(54)
サービス業(他に分類されないもの)	63(78)	63(74)	73(71)	70(71)	71(64)	48(51)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和3年4～6月期及び7～9月期は、令和2年5月調査時における令和2年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和4年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

令和4年新規学卒者の採用予定者数を令和3年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒19%、高専・短大卒11%、大学卒(文科系)14%、大学卒(理科系)16%、大学院卒9%、専修学校卒10%となった。(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒5%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)5%、大学卒(理科系)4%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

令和4年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所割合は、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒の学歴で前年同期を上回った。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(令和4年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	19 (21)	24 (24)	5 (7)	33 (29)	20 (19)
高専・短大卒	11 (13)	23 (23)	3 (5)	39 (36)	24 (23)
大学卒 (文科系)	14 (13)	24 (27)	5 (7)	32 (29)	24 (24)
大学卒 (理科系)	16 (15)	25 (27)	4 (6)	31 (29)	24 (23)
大学院卒	9 (7)	21 (22)	2 (5)	42 (40)	27 (27)
専修学校卒	10 (11)	19 (19)	2 (4)	43 (40)	27 (26)

注: 「令和4年新規学卒者」とは、令和年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を、令和4年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和4年度に採用する者をいう。
「令和3年は採用しておらず令和4年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
()は、令和2年5月調査の数値(令和2年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

令和4年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、すべての学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(令和4年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(令和3年)は新規学卒者の確保が十分でなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	14 (9)	4 (2)	7 (7)	34 (34)	24 (25)	20 (25)	46 (44)	3 (5)	2 (2)
高専・短大卒	17 (10)	9 (7)	9 (7)	22 (22)	18 (29)	25 (28)	38 (36)	2 (1)	12 (5)
大学卒 (文科系)	22 (10)	5 (4)	18 (23)	22 (20)	16 (24)	22 (26)	41 (41)	4 (1)	4 (2)
大学卒 (理科系)	22 (10)	19 (20)	7 (12)	20 (19)	15 (20)	24 (31)	40 (36)	4 (1)	4 (4)
大学院卒	31 (19)	25 (29)	6 (8)	15 (15)	13 (15)	15 (28)	38 (35)	4 (2)	8 (9)
専修学校卒	17 (10)	7 (6)	7 (7)	20 (17)	29 (29)	19 (31)	42 (42)	1 (4)	11 (7)

注: 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

網掛け部分は各学歴ごとに事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

「令和4年新規学卒者」とは、令和4年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を、令和4年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和4年度に採用する者をいう。

()は、令和2年5月調査(令和2年5月1日現在)における令和3年新規学卒者の数値である。